

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

H30年2月20日

三田市議会議長 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会派名	盟政会	代表者	福田 秀章	印
		議員名		
派遣者氏名	今北義明・福田秀章・幸田安司・白井和弥			
視察先	① 長崎県対馬市 ② 長崎県佐世保市 ③ 佐賀県唐津市			
調査事項 (調査目的)	① 定住促進事業について ② 新西部クリーンセンター整備事業について ③ 公共施設総合管理計画に基づく今後の取り組みについて			
日時	H30年1月30日(火)～ H30年2月1日(木)			
視察先対応者	① 対馬市総務部総務課永尾裕司氏・しまづくり推進部主任井上敬司氏 ② 佐世保市施設課建設準備室室長金泉雄三氏・同係長竹辺真二郎氏 ③ 唐津市議会事務局 副局長林山弘美氏・ 同 公共施設再編推進係長 沖武博氏			
添付資料	① ・対馬市の概要 ・移住定住施策について ② ・佐世保市の概要 ・三田市議会盟政会視察資料 ③ ・唐津市政概要 ・三田市議会行政視察資料「公共施設等総合管理計画に基づく今後の取り組みについて」			

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)

調査日時

H30年1月30日(火) 14時00分～15時30分

視察先

長崎県対馬市

調査事項

定住促進事業

(調査結果の概要)

対馬市は佐渡ヶ島、奄美大島に次ぐ日本で3番目に大きな島で平成16年に1島6町が合併し1島1市になった。9割が森林で水産業・土木建設業・サービス業が主力である。韓国まで50kmの国境の島で近年は韓国からの観光客も急増しており、そこをターゲットにした事業も年々増加している。ピーク時(S35年)約7万人いた人口も年々減少し、H27年時点では31,457人まで減少している。前述の仕事において常に人材不足の状態その原因は島内に大学がなく、大学への進学希望者が島を離れそのまま帰ってこない事にある。2030年には人口が2万人を割り込む事が予測されており、人口減少緩和が喫緊の課題になっている。

定住促進の取組として以下の4つの施策があった。(詳細は添付資料参照)

- ① 空き家バンク制度 2006年運用開始で登録は30件で27件が成約済み。
- ② 空き家改修費等補助金 2016年10月に物件への改修補助金を設立。実績3件
- ③ 移住、定住支援補助金 島暮らし支援補助金(引っ越し、家賃、物件借上、子供への補助金)、ふるさと就職奨励補助金(要件を満たす島内就職者への補助)、結婚移住奨励補助金(結婚を機に市外からの移住者への補助)の3種類を用意。
- ④ 移住お試し住宅 H29年8月運用開始、市所有の職員公舎2棟を移住検討者に3～60日の期間500円/日の滞在費のみで貸付。

H29年6月には移住定住を促進するワンストップ窓口として「しまぐらし応援室」を開設して上記施策を有効に活用し、人を呼び込み流出を抑制する事に努めている。

一方で、就業者の確保にも努めている。もともと対馬市は慢性的な人材不足なので従業員を求めている就職先はある。そこで対馬市と対馬振興局とハローワーク対馬が連携し合同企業相談会や面談の機会を創出している。また、対馬市の親家庭にも様々な情報を発信する事で島外にでた子供にも親を通して情報を発信し、将来の就職先の選択肢として対馬市を選ぶような働きかけをしている。

地域おこし協力隊の活用にも積極的にとりくんでいる。現在対馬市には10名の現役地域おこし協力隊がいるが、同時に11人が卒業した実績を持ち、内7名が対馬市に結婚などして定住している。対馬市では地域おこし協力隊を選抜する際には次は有害鳥獣対策、また次は情報発信と明確にその目的や存在意義を提示して募集をかけるので、地域おこし協力隊の力が有効に活かしているといえる。

今後の取組としては、次の募集時に空き家活用に強い協力隊を募集するとの事。また、島全

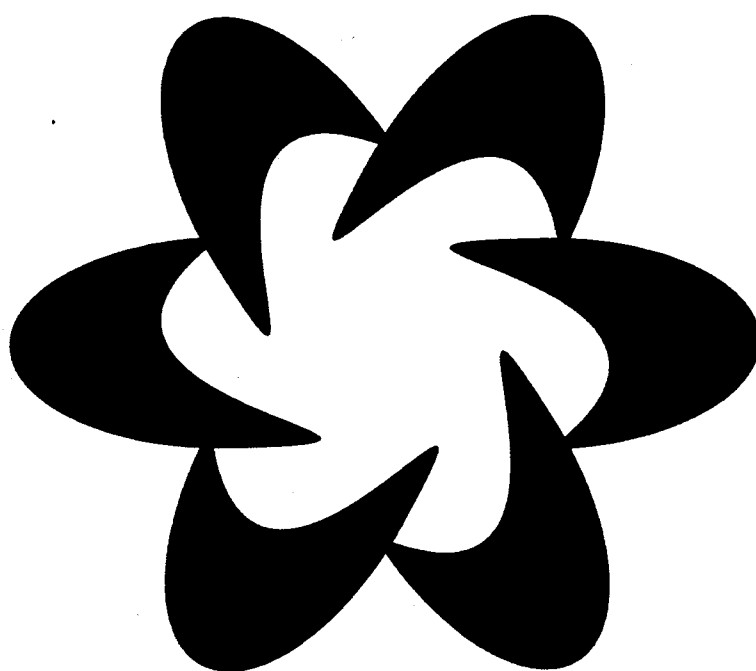
体がインターネット環境の部分で弱いのでそこを強化し、2地域間居住などについても強化していくとの事。県や国からの地方創生推進交付金や県市町村振興協会助成金を有効活用して島の魅力を高め島外からの流入を増やしたいとの事。

(所見)

対馬市は明確な課題が人口減少の抑制と明確に出ており、それに付随するように地域おこし協力隊や企業面談等が肉付けされている。三田市においても空き家バンク制度やまちおこし協力隊の制度があるがそれらに一貫性を感じられないのは今後の課題であると思う。裏を返せば三田市は人口減少や少子高齢化に直面してはいるものの、まだまだ切迫感がないといえる。しかし、それぞれの事業に明確な目的をもって推進すべきだと考える。

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)

対馬市の概要



平成30年1月

対馬市

移住・定住施策について



しまづくり推進部 市民協働・交通対策課

0

●本日ご紹介する内容

☆対馬市の概要・現状

☆移住・定住施策について

調査日時	H30年1月31日(水) 13時30分～15時00分
視察先	長崎県佐世保市
調査事項	クリーンセンターの建て替え
<p>(調査結果の概要)</p> <p>佐世保市は東部クリーンセンター、西部クリーンセンターがあり、灰溶融施設や最終埋め立て処分場を保有している。東部には小さな焼却場があり、西部は生ごみのまま埋め立てをしていた。S52年西部クリーンセンター(処理能力240t/日)が出来、H13年には東部クリーンセンター(処理能力200t/日)を整備した。東部クリーンセンターには余熱利用の温水プールや浴場を備えた施設、エコスバ佐世保を有している。(その際には視察として三田市のクリーンセンターを訪問されている。)西部クリーンセンターは途中で改修をしながら41年が経過しているので現在新西部クリーンセンターを整備するに至った。処理能力は110t/日と小さめで発電施設を備えている。現在は環境省からの補助金が入る事もあり、発電施設を併設する事が多く、売電収入が入る他、掛け捨での冷却水が循環する事で冷却水の使用量も1/3になるメリットがある。予算面では整備すべて(造成～旧施設の解体、地元対策)で約152億円の事業費をたてており、国、県からの補助金は約38億円。焼却施設については約99億円に対して約28億円の補助金が出ている。価格の目安は1億/tとの事。</p> <p>次に付属する灰溶融システムはH20年に約38億円で建設された。主に埋め立て処分場の延命を目的に建設された。焼却灰を電熱によって1500度まで上昇させ、ガラス質のスラグと鉄分のメタルを取り出しそれぞれ有価物として有効利用する。有価物の売上は9000万円になるものの、電気代で約1億円かかる等運用コストが高く、焼却灰をセメント工場で安価に引き取ってもらえる様になった為、H30年で運用停止が決定している。これにより、焼却灰の処理で年間1億安くする事が出来、全国的にも溶融施設は減少の傾向にあるとの事。</p> <p>候補地の選定については、西部クリーンセンター内の建設という認識はあったものの、そこありきで考えるのではなく、佐世保市環境政策審議会への諮問をかけ、市内候補地から2回の選考を通して最終的に西部クリーンセンター内で建替える方針を表明した。同時に地元対策として公民館の建て替えや道路の拡張で約1億円をかけている。</p> <p>今後、約20年経過すると東部クリーンセンターは運用40年が間近になり、また新西部クリーンセンターも改修工事が必要になってくるが、新西部クリーンセンターに関しては改修は積極的に考えておらず、この段階で1つのクリーンセンターとして合併する案が強くある。その為、西部クリーンセンター解体跡地や周辺は建造物を建てず、公園整備等で活用していきたいとの事であった。</p>	

(所見)

三田市においても H4 年の供用開始から既に 26 年経っている。全国的なごみ焼却施設の平均供用年数は 22.4 年であり、現時点で既に超えている。加えて計画から供用開始まで 10 年程度かけて整備する案件が多いことも考えると既に行動を起こしていかなければならない。ごみ処理については時代の流れとともに燃焼効率の変化や資源ごみの制度、余熱利用や焼却灰の処分方法等が変化している。加えて今後の人口の減少傾向具合等を見定め、次代に見合った設計を進めていかなければならない。

佐世保市の概要

-平成29年度版-

発行：佐世保市議会事務局

調査日時	H30年2月1日(木) 10時00分～12時00分
視察先	佐賀県唐津市
調査事項	公共施設マネジメント
<p>(調査結果の概要)</p> <p>唐津市はH17年と18年で1市6町2村が合併してできました。その為旧町役場が9施設存在し、職員数は当時1700人おり、公共施設の延べ床面積がH26年時点でも79.7万㎡あり、あらゆる部分で縮小に向けての取組が進められていた。現在延べ床面積は79.7万㎡あり、その内築30年を超える新耐震基準を満たしていない物件が全体の57%にのぼる事が調査の結果わかった。現在唐津市の人口は124,431人だが、20年後には約35%減の85,000人、50年後には54%減の59,000人になる予測が建てられている。その為H26年公共施設再編推進室の設置を契機に大幅な公共施設の床面積の削減を進めようとしている。具体的には19年で14.7万㎡の削減を目標にしている。19年という数字は上位計画である唐津市総合計画に合わせた結果である。現時点で3か所の市民センターが改修の必要性に直面し、着手したが、現在公共施設再配置計画をH30年を目途に策定に着手している。9地域にそれぞれ検討委員会を立ち上げ1地域12名程度、計106名の委員を募集し、意見を集約している。その後、H32年度末を目途に個別施設計画の策定を進める。以降はこの計画にそって統廃合を進める。考え方としては上水道・工業用水校・下水道・有線テレビ・道路・公園・漁港等のインフラについては削減の対象とはせず、あくまでも箱物の床面積を削減していく予定。</p> <p>(所見)</p> <p>唐津市の財政力指数は0.4で三田市の0.83と比べてもかなり低い。合併特例債の使用可能額が100億円程度あるが、・・・</p> <p>唐津市では前述の検討委員会を運営しているので現時点で公共施設削減についての大きな反発は起きていないし、今後も理解が進むことが予測される。</p> <p>三田市においても地域毎に委員を定め、公共施設の利活用についての議論を行えば、より理解がすすむのではないかと思う。</p>	

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)

平成29年度版

唐津市政概要

唐津市議会事務局